

Q

市行政改革推進計画について

A

集中改革プランの中で推進

高橋 剣二 議員

質問一 一定員適正化計画の進捗状況と財政効果額の様子は。

二 未利用公有地の売却・貸し付けの進捗は。

三 公共用地借地の見直し実施状況と対応について。

四 土地開発公社健全化計画の進捗状況と簿価数値について。

五 公の施設の管理運営方法等の見直しについて。

六 社会福祉協議会及びシルバー人材センターの自立化の促進は。

答弁一（市長） 平成19年4月1日現在の職員数は437人で、20年4月1日では429人となる予定。財政への効果は、19年度で8500万円と算定する。

二 売却は、18年度が旧道水路用地6件で329万円。19年度が未利用地1件で2197万円である。



新規有料貸し付けは、両年度とも1件ずつとなっている。

三 借地の解消に向け基本方針を策定し、買取等を実施している。

四 15年度から県の貸付金を活用し、買い戻しを進めている。簿価割合は、目標を達成する見込み。

五 市民活動推進センターや農業交流センターは、指定管理者の導入をはじめ、効果的な手法を検討。

六 自主性を踏まえながら、連携と支援を行っていく。

Q

鶴ヶ島市の学校教育について

A

知・徳・体のバランスの展開

長谷川 清 議員

質問一 子どもの学力について。

二 基礎的、基本的な学力の定着と向上について。

三 規律ある生活習慣の確立は。

四 学校力、教師力を高める取り組みについて。

五 学校・家庭・地域の協働による教育について。

六 学校教育予算について。

答弁一（教育委員長） 学力・学習状況調査では、小6の算数を除き平均正答率を上回ったが、平成20年度に学力向上推進委員会を設置し、学力向上の協議を進める。

二 県が推奨する「読み書き計算・規律ある態度・体力」について、

目標を設定し、達成に向け実施中。

三 家庭でのしつけの割合が大きいが、学校と家庭が連携し、粘り強く指導することが大切である。

四 学校の経営力を高め、教育目標実現に向け、学校評価を公表し、学校、保護者、地域の3者が課題解決に当たることが必要である。

また、教師の指導力向上のため、さまざまな研修会を実施している。

五 学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、目的に合った考えを共有することで、子どもたちの健やかな成長が期待できる。

六 学習支援員など人的な面に重きを置いている。



鶴ヶ島第一小学校